

第2回千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討に関する有識者会議
議事録概要

- 1 日時 平成29年6月2日（金） 午後1時30分から午後3時30分まで
- 2 場所 千歳市役所議会棟2階 第2委員会室
- 3 出席者 委員8名 欠席者 委員1名（増田委員）
〈委員名簿〉

職名等	氏名
【委員長】 前釧路公立大学 学長	小磯 修二
【副委員長】 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 理事	尾谷 賢
【委員】 北海道経済産業局 地域経済部 地域経済課長	小貫 秀治
【委員】 北海道千歳高等学校 校長	増田 雅彦
【委員】 千葉崇品税務会計事務所 公認会計士・税理士	千葉 崇品
【委員】 千歳商工会議所 工業振興委員長	三ツ野 仁
【委員】 千歳工業クラブ 副代表幹事	大久保 亘
【委員】 千歳市町内会連合会 副会長	井上 英幸
【委員】 千歳市 副市長	横田 隆一

4 議題

- (1) 「学生の確保」及び「教育の質の向上・特徴ある教育」について
- (2) 「地域貢献」について
- (3) その他

5 委員からの意見の要旨

事務局からの説明により、千歳科学技術大学の現状を認識いただいた上で、各委員からの意見を募った結果は以下のとおり。

- 開学当初は光という特定の分野に特化した大学というイメージであったが、現在は他の大学との差別化がなくなってきている。今後は特化していくのか、幅広い分野をカバーしていくのか、まずは方向性を決める必要があるのではないかと考える。
- 特別の分野に特化して大学経営を進めるのは大都市圏ならともかく地方ではかなりのリスクがある。今後は幅の広い分野で大学経営を目指すのがよいのではないかと考える。
- 国内は少子化で減る一方であるので、海外から学生を招き入れることも方法論として考えられる。
- 大学発ベンチャーなど企業との共同開発により外部資金を確保していくということもひとつの方向性として考えられる。
- ほとんどの大学に地域連携センターがあるが、教員や職員が兼務で張り付いただけの形だけのものが多い。本格的に取り組むのであれば、地域貢献のためだけの専任の教員を雇うことも検討

討する必要がある。

- 農業や観光など市民生活に寄り添う幅広い分野での地域貢献を目指すという大学の考えは尊重すべきであるとする。
- 大学との連携の実績のひとつであるバスロケーションシステムは、今後、タクシーや宅配便などの課題解決への応用など更なる発展も考えられる。
- 大学の地域貢献の全国的な流れは観光分野での知的財産の活用が多い。千歳市も空港の民営化がすすめられて、観光が市の政策として大事な課題となる。そういう今の取り巻く動きをうまく入れ込みながら、新しい大学づくりに生かすことも必要と考える。
- 人口減少社会における地域課題解決のためのひとつのコンセプトがスマート化であり、それを構築する共通的な技術がICTである。千歳科学技術大学は分野的にかなり近いところにあるので、このような方向性も考えられるのではないかと。
- これからのまちづくりに、千歳科学技術大学がどう向き合っていくかということ織り込んでいけば、千歳市が期待する大学、地域貢献ということが具体化するのではないかと。
- 千歳科学技術大学のスマート・ネイチャーシティちとせ構想とも共通するため、スマート化をキーコンセプトに大学づくりを進めていくことができるとよいのではないかと考える。
- 千歳市内に経営努力を続けている私立の学校が他にもある中で、千歳科学技術大学だけが公立化され税金投入されることに理解が得られるだけの意義がなければならぬと考える。
- 公立化した場合は、最終的な責任は設置者の千歳市が負うことになる。
- ただ公立化を目的にするのは本末転倒。公立化すれば教員が急に優秀になるとか、学生の質が急に高まるとかということでは決してない。公立化を機会に多くの学生を集めて、質を高めてと良い循環にしていくことが重要である。
- 財務運営については削るべきところは削り、掛けるべきところは掛ける。要はどのような支出バランスをとるかが重要である。削ってはいけないところまで削ってしまうと、特色性や魅力あるものを生み出すことができなくなると考える。
- 千歳市には安定的な交付金財源が入ってくるので、入った財源はしっかりと大学のために使うことが重要である。
- 大学が育成する人材にマッチングする企業誘致を進めることも必要と考える。
- 公立化後の大学のあり方の基本的な方向は、大学ではなく、千歳市が示すべきである。

－ 以上 －